



西伊豆町

議会だより

第43号

2015年
12月定例会



めざせ! 箱根・富士山女子駅伝

賀茂小学校マラソン大会

安良里診療所移転へ

2

核兵器廃絶平和都市を宣言

5

消防団第3分団詰所移転

15

12月8日(火)、恒例の賀茂小学校マラソン大会が、小春日和の中行われました。85名の児童が、全員完走しました。

議会だよりは、西伊豆町ホームページでも御覧になれます。

安良里診療所

開催期間	12月2日から12月3日まで
審議した案件	町長提出議案 20件 議員発議 3件 議会広報編集委員会委員の選任 1件
可決した主な議案	一般会計補正予算（第5号） 津波防災ステーション工事（仁科地区）の請負契約 核兵器廃絶平和都市宣言に関する決議 など

こんなことが、決まりました。

一般会計補正予算 （第5号）（賛成9：反対1）

一般会計に11億3,150万円を増額するものです。歳入は、合併特例債9億5,000万円、消防債6,930万円、衛生債2,780万円や、前年度繰越金など。歳出は、合併特例債で借りたものを基金に10億円積立、防災拠点・診療所の、土地購入費・設計費などです。

問 河川維持修繕費として200万円が計上されているが、どの川の修繕か。

答 修繕箇所は、地区要望箇所を行います。主に宇久須地区ですが、詳細な場所は区長と協議中です。

問 土地購入費が計上され

ているが、不動産鑑定士が鑑定したのか。また、購入価格は何を基準に決めたのか。

答 今回の土地購入にあたっての鑑定はしていません。平成25年に土地評価替えがあり、鑑定士による評価は

受けていますので、その額を参考に、売り手と買い手との交渉の中で、価格を決定しています。

問 診療所・防災拠点施設の設計業務が計上されているが、早急に建設場所を確定する必要があるのでは。



より安全な場所へ

移転へ

安良里診療所・消防団第2分団（安良里）詰所を、津波浸水区域外に建設する計画がスタートした。

今議会で土地購入費7,260万円や、診療所・防災拠点施設の設計費2,450万円が可決され、28年度中の完成を目指す。

答 住民や診療所と、具体的な話が進んでいないので、場所は確定していません。

反対討論 民間のまとまった土地を取得する際は、不動産鑑定士の鑑定に基づき購入すべきと、今まで訴えてきた。3.11以降地価が急落していますが、町民からの質問に、納得してもらえない。この議案には、土地購入費が計上されているので反対する。

賛成討論 本議案には、安良里防災拠点施設関連予算が計上されている。安良里地区住民の約8割が、広域避難地として中田地区に集まるが、雨風をしのぐ施設がない。安良里地区の防災拠点用地として、これ以上の適した土地はなく、土地購

入費の他、施設の設計業務費も計上されている。また、安良里診療所も津波浸水想定区域内にあり、耐震性不足や、駐車場・待合室の狭さなど、多くの問題を抱えていたが、この議決により解消に向かうことになる。土地購入費に対し反対討論があったが、防災拠点用地として購入する価格としては、全く問題ない。

賛成討論 固定資産税評価替え時に、不動産鑑定士の意見を考慮している旨の説明もあった。評価額から判断すると妥当、もしくは安いものと判断した。医療・防災の拠点整備の土地購入、関連費の計上、振興基金などもあり、町として重要な補正予算である。

津波防災ステーション工事（仁科地区）請負契約締結（賛成9：反対1）

仁科地区の、陸間遠隔操作に伴う、監視カメラなどの設置工事です。

問 この工事で、仁科地区のすべてが完成するのか。

答 計画区域内は、この工事をもって終了となります。集中管理の接続時に、多少の工事が行われます。

問 光ケーブルで接続するが、埋設した場合は液状化などで破損するのでは。

答 電柱のほうが液状化に弱いという解釈をしております。保全しやすいので、埋設にしました。

問 機器の整合性などを考えると、1社での契約もよいと思うが、何社での指名競争を行ったのか。

答 県内の業者という選定基準で行っており、6社での競争入札でした。

問 公共工事で下請け、孫請けに対し、支払が滞っている事実があるが、町は指導を行っているのか。

答 直接面談にて指導をしています。



移転予定地

合併特例債などで10億円を基金に積立（全員賛成）

西伊豆町振興基金条例を制定し、合併特例債などを財源に10億円を積み立てます。10億円のうち、約7割が交付税措置され、約3割が町の持ち出しになります。

問 設置の目的に「住民の連携」とある。合併時の計画に基づいたものが対象になると思うが、この基金の目的は漠然としたものでよいのか。

答 新町の建設計画にある建設関係（ハード面）は、通常の合併特例債で行っています。この基金は、計画には載っていない、まちづくりの部分（ソフト面）での利用という設定になっています。

問 積み立てた基金の利用期限は。また、交付税対象になるのは利用額に対してか。

答 特例債は、合併後15年以内の借入という決まりはありますが、利用期限はあり

ません。交付税は、借り入れに対する償還額に対して、国から入ってきます。

消費生活センターを、県・下田・賀茂郡下5町が共同で設置 関連議案7本（全員賛成）

今までは町の職員が対応しており、専門員は各市町におりませんでした。共同設置することにより、専門の職員を下田総合庁舎内に配置することになります。

問 町の職員が対応し、県と連携してきたが、何が変わるのか。

答 高度な相談には対応できず、相談者が二度手間になっていたこともあり。今後は、専門の相談員が直接対応しますので、相談者の利便性が高まります。

問 設置場所は総合庁舎内だが、相談したくても下田に行くことは大変だ。巡回相談はしてくれるのか。

答 月1回、巡回してきます。

介護利用費増などで、歳入不足（全員賛成）

介護保険計画の推計見込み誤り、給付費の伸びによる給付費の増額、平成26年度分の給付費・地域支援事業費が確定したことによる、国県負担金の精算などによるもので、1億2,261万円を増額補正。

問 政府は介護離職ゼロを訴え始めた。介護離職しないためには、「自分が見る」から、「施設や他人が見る」という方向にシフトするのではと思うが、国の予算はつくのか。

答 今まで以上の補助が、国・県から来るとは聞いていません。

問 町の現況では、どのような利用が増えているのか。

答 昨年度に比べ、施設サービスの利用が12名増えています。1名利用で一か月25万円ほど掛かるので、利用の増減で大きな差が出ます。

第4回臨時会

平成27年10月19日

消防団第3分団詰所新築工事に関する、杭打ち費用の増額（全員賛成）

地盤補強のために、杭8本を打ち込み、強度を上げる工事を行う。その費用が当初予算で不足するため、650万円を増額補正するもの。



「消費者ホットライン」

強引な勧誘、架空請求、危険な製品などで困ったときは一人で悩まずに、局番なしの「188」に電話をしてください。消費生活センターなどの最寄りの相談窓口を御案内します。

188（いやや）泣き寝入り！と覚えてください。

町は 宣言します!

核兵器廃絶平和都市宣言に関する決議（全員賛成）

世界の恒久平和を実現することは、人類共通の願いである。

しかしながら、世界では、今も地域紛争やテロリズムなどにより、人間の生命や尊厳を踏みにじる行為が繰り返されており、特に核兵器の存在は人類の未来に深刻な脅威になっている。

私たちは、戦後70年の節目にあたり、世界で唯一の被爆国の国民として、核兵器などによる戦争への脅威をなくし、人類共通の願いである世界の恒久平和を求め、西伊豆町は核兵器廃絶平和都市を宣言する。

国に 意見書を提出

少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度の国負担2分の1復元を求める意見書（全員賛成）

未来を担う子どもたちが夢や希望をもち、心身ともに健やかに成長していくことは、すべての国民の切なる願いである。特に、義務教育においてはその水準の維持、向上が大きな課題であり、その責務も国民にある。

現在、国の制度においては小学校1・2年生で35人学級が実施されており、以前より一人ひとりの子どもに対してきめ細やかな対応ができるようになった。しかし、いじめや不登校の問題を始めとして、日本語指導や特別な支援などが必要な子どもの増加、経済的困窮による教育格差の拡大など、教育の場における課題は多様化と深刻化を見せている。これらの課題に対応するためには、少人数学級のさらなる推進が必要であり、そのための財政基盤として、義務教育費国庫負担制度は重要な制度である。

三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度における国の負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられた。その結果、地方自治体の財政は圧迫され、非正規教職員が増大するなど、教育条件の地域間格差が広がっている。全国のすべての地域のすべての子どもたちが一定水準の教育を受けられることは、憲法においても明白に保障されている。

子どもの学ぶ意欲や主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、そのための教育条件整備は必要不可欠である。

よって、国においては、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 学級編成標準を引き下げ、35人学級の制度化を早期に実現すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るために、義務教育費国庫負担割合を2分の1に復元すること。

【提出先】	衆議院議長	大島 理 森 殿	参議院議長	山崎 正 昭 殿
	内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿	内閣官房長官	菅 義 偉 殿
	総務大臣	高 市 早 苗 殿	財務大臣	麻 生 太 郎 殿
	文部科学大臣	馳 浩 殿		

議案の議決結果

賛成…○ 反対…× 欠席…欠 退場…退

会議名	審議した議案と主な内容 (議案名はわかりやすく変更しています)	山本智之	芹澤孝	高橋敬治	加藤勇	山田昭男	山田厚司	西島繁樹	星野淨晋	堤和夫	山本栄	増山勇	議決結果
第4回臨時会	27年度 一般会計補正予算(第4号) [650万円を増額するもの]	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	可決
12月定例会	27年度 津波防災ステーション工事請負契約の締結 [契約金額8,294万4千円]	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	可決
	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定 [庁内連携による利用・提供に関するもの]	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	可決
	振興基金条例の制定 [合併特例債を利用した基金を設置するもの]	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	可決
	消費生活センターの組織及び運営に関する事項等に関する条例の制定 [消費生活センターの設置等に関するもの]	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	可決
	賀茂広域消費生活センター共同設置規約の制定 [賀茂地区1市5町並びに県で共同設置するもの]	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	可決
	静岡県及び西伊豆町に係る連携協約の締結 [消費生活相談等の基本方針及び役割分担]	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	可決
	下田市、賀茂郡4町及び西伊豆町に係る連携協約の締結(5議案) [消費生活相談等の基本方針及び役割分担]	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	可決
	税条例等の一部を改正する条例の一部を改正 [番号法の施行に伴い改正するもの]	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	可決
	国民健康保険税条例の一部を改正 [番号法の施行に伴い改正するもの]	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	可決
	介護保険条例の一部を改正 [番号法の施行に伴い改正するもの]	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	可決
	消防団員等公務災害補償条例の一部を改正 [年金制度の一元化などに伴い改正するもの]	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	可決
	静岡県市町総合事務組合規約の一部を変更 [構成団体の変更に伴うもの]	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	可決
	27年度 一般会計補正予算(第5号) [11億3,150万円を増額するもの]	○	○	○	○	×	○	○	○	—	○	○	可決
	27年度 介護保険事業特別会計補正予算(第2号) [1億2,261万円を増額するもの]	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	可決
	27年度 水道事業会計補正予算(第2号) [収益的支出を529万2千円増額などのもの]	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	可決
	27年度 温泉事業会計補正予算(第2号) [収益的支出を121万1千円増額などのもの]	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	可決
小人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度の国負担2分の1復元を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	可決	
核兵器廃絶平和都市宣言に関する決議	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	可決	
議会委員会条例の一部を改正 [広報編集委員会を常任委員会とするもの]	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	可決	

議長(堤和夫)は採決に加わりません。

西伊豆中体育館に渡り廊下を

(町長) 本当に必要なら検討



加藤 勇 議員

質問 西伊豆中学校体育館は校舎と離れ、町道を挟んだ向かいにあるが、渡り廊下で繋がっていない。室内履きで行くことができるよう、渡り廊下（屋根付）を整備すべきでは。

町長 新たには考えていません。

質問 天候が悪い時など、授業に支障があるでは。

町長 大きな支障はないと考えています。道路を横断する施設には規制があります。

質問 道路の横断（屋根付）は、道路構造令をクリアすることで建設が可能では。

町長 建設当時、学校側と話し合いを行い、今に至っていると考えます。現状のまま使っていただきたいです。

質問 学校からの要望があれば検討できるか。

町長 学校側と話し合い、本当に必要なら検討します。

学校体育館の腐食対策は

国県補助事業で対応

質問 各学校の体育館に、腐食の進んだ箇所がある。早めの対策が必要では。

教育委員会事務局長 腐食の進みは承知しています。他にも老朽箇所があるので、国県補助事業での対応を考えています。

質問 賀茂中学校から給食室への連絡通路の腐食は。

教育委員会事務局長 新年度予算で検討します。

観光看板の多言語表記は

改修時に検討

質問 外国人旅行者が増加し

ている。既設の観光看板を、多言語表記にすべきでは。

観光商工課長 看板にはスペース的に無理があります。パンフレット・QRコードなどでの対応を考えています。

質問 案内が目に見える方が、観光客が安心すると思うが。

町長 早急には出来ませんが、改修時に検討します。

質問 トンボロの案内看板は、目立たない箇所にある。国道から目立つ箇所に設置すべきでは。

町長 必要性は理解していません。国立公園の規制などが厳しく簡単ではありません。



渡り廊下（屋根付）の必要性は



高橋 敬治 議員

町は幼保の民営を依頼したのか

(町長) 町の意向とは違う

質問 旧洋らん跡地を購入希望の業者は「町営の幼保を統合し、新設することを町から依頼されている。」と、ブログで述べているが。

町長 幼保だけでは防犯上問題があり、福祉施設と併設できればと考えました。職員を公務員から民間へ移すことは難しいので、検討課題にしてくださいとの話をしました。民営の依頼は、町の意向とは違います。

質問 意向が違うのなら、抗議すべきではないか。

町長 近々会う予定なので、その時に先走りはしないよう抗議します。

質問 幼保民営化は、文教施設等整備委員会や総合教育会議などで検討したのか。

町長 町が正式に決めていないものを、委員会等で検討はできません。

質問 跡地利用について、他からの引き合いは。

町長 ありません。消防署移転用地に提案しましたが、電波事情で不適でした。

ヲキヤ川に架かる橋は

業者が撤去

質問 ヲキヤ川に架かる橋は、占用期限が切れた。防災面から早急に対処すべきでは。

産業建設課長 業者が撤去することになっています。

質問 隣接の廃土廃石たい積場は、改善指導が必要では。

産業建設課長 土砂採取法は、下田土木事務所管轄です。

質問 町の土地利用委員会で、改善命令を出せないか。

企画防災課長 許可後は、関係法律での対応になります。

学校でのジオ教育は

一層推進

質問 学校でのジオ教育は。

町長 自然や環境への関心が高まり、大きな効果があります。特色ある学校づくりとして、一層推進していきたいと思います。

質問 新たな学習計画は。

教育長 来年度は小3でもジオ見学を実施する予定です。

質問 各学校間で、ジオ教育に温度差を感じるが。

教育長 教育大綱に定め、意識を高めて教育を進めます。



ほっとけません!!

幼保・園の統合議論は

(町長) 委員会で検討



山本智之 議員

質問 町は「中学校の統合はとりあえず白紙に戻し、改めて幼小中を含めた議論を再開したい。」と、8月の文教施設等整備委員会に報告し、委員の所属団体の意見を取りまとめ、議論を深めるとしているが、意見の取りまとめ方法は。

教育委員会事務局長 園・学校ではアンケート調査を行い、各地区は会合での意見を取りまとめました。

質問 意見の集約は。

教育委員会事務局長 まず事務局が取りまとめ、委員会に提示し、意見集約します。

質問 事務局が取りまとめた意見を、委員会に提示するのはいつか。

教育委員会事務局長 来年1月に予定している次回委員会での提示になります。

質問 11月の文教施設等整備委員会での報告内容は。

教育委員会事務局長 園・学校では、早期の統合を望む意見が。場所については、それぞれの地区での統合と

の意見が多くありました。

質問 今後の議論の中で、場所まで含めた方向性の提示をする予定はあるのか。

町長 今のところありません。

質問 文教施設等整備委員会を、答申の出せる委員会にする考えは。

町長 統合についての最終判断は町がしますので、方向性を示す現在の委員会でのよいと考えます。

質問 地区説明会での意見にもあったように、幼保・園統合の議論を先行しては。

町長 委員会の中でも、中学校が先という意見と、幼保・

園を先にと意見が二つあり、今後検討していきます。

友好公園提携後の施策は

慌てず、ゆっくりと

質問 台湾・澎湖県にある奎壁山赤嶼地質公園と堂ヶ島公園との友好公園提携により、今後どのような交流が行われるのか。

町長 現在検討中ですが、その中で来年度予算に組み込める施策は行っていきます。慌てることなく、ゆっくりと交流していきたいと思っています。



次に示される方向性は？



増山 勇 議員

来年度の重点事業は

(町長) 光ファイバー網を全町へ

質問 町長の地方自治、町の運営に対する基本的な考えは。

町長 住民の生命・財産を守ることを基本に、考えています。

質問 地方自治法にある住民福祉向上についての施策は何か。

町長 今やっている施策を進めることです。

質問 今後、住民負担をどこまで考えているのか。

町長 先の国勢調査で、人口が約千人減になる予測です。これにより交付税が約1割減になります。また、合併の特例も5年間でなくなり、財政的に厳しくなります。今のままのサービスが十分行えるか、住民との話し合いをしなければならないと考えています。

質問 若手職員に望むことは何か。

町長 住民のための仕事、先を見越した考えを持つことを望んでいます。

質問 来年度の重点事業は、

何を考えているのか。

町長 光ファイバーの全町敷設、安良里地区防災拠点の整備などを、現在考えています。

次期総合計画は

過疎・総合戦略で

質問 第一次総合計画が、今年度で終了する。次期総合計画は策定しないのか。

町長 過疎・総合戦略で対応できると思います。

質問 過疎計画は、「有利な借金が可能かどうか」が先にあり、本当の意味での過

疎脱出になっていないのではないかと。総合戦略は、国の方針どおりで、住民参加の総合計画が必要と考えるが。

町長 総合計画は、法律上作る必要はありません。必要ならば、いつでも作ります。

町内巡回バスは

調査・研究中

質問 町内巡回バスなどの研究・検討はしているのか。

町長 若手職員にも、調査・研究をするように、指示しています。



どこに向かう西伊豆町

インバウンドの受入れは

(町長) 民間活力・官民一体で



山田厚司 議員

質問 インバウンド（外国人観光客）の増加に、行政はトップセールスで強化を図っているが、受入環境の整備は。

町長 民間の活力を中心として、行政と民間が協力して進めていきたいです。

質問 インバウンド観光振興のためには、Wi-Fiなどの通信インフラの整備が必要といわれるが、他市町と比べ遅れている。早急に対応すべきでは。

観光商工課長 光ファイバー整備後に、検討します。

質問 活性化に取り組む民間団体などとタイアップして観光活性化を図っては。

町長 現在も行っていますが、今後もタイアップしていきたいです。

質問 農林水産省が認定する「ディスカバー農山漁村の宝」に「西伊豆しおかつお研究会」が選ばれたが、町と研究会の連携がなされていない。支援・協力などを行っていく考えは。

町長 知っている情報は報告してほしいです。ただ、商売と食文化とはっきり区別したうえで、活性化に繋がれば支援などを検討していきたいです。

居住環境整備は

改修は検討

質問 定住促進住宅を建設し、居住環境を整備することで、人口減少や少子化対策に繋がっては。

町長 定住促進住宅の新築は、現在考えていませんが、今ある施設を改修し、定住促

進住宅として使えないかという事は検討しています。

質問 既存の耐震補強助成制度について、補助額を増額し、利用促進を図ることを検討しては。

町長 制度の見直しは、今のところ考えていません。

質問 リフォーム補助は、地域経済の振興を図ることに加え、子育て支援策・移住定住促進対策に繋がると考える。制度を検討しては。

町長 リフォーム補助は考えていません。今までどおり耐震補強助成制度でやっていきたいと思えます。



安倍首相とパチリ！



芹澤 孝 議員

月ノ浦川沿いの道路改修は

(町長) 迷っています。

質問 田子地区月ノ浦川沿いの生活道路は狭く、車と歩行者・車同士のすれ違いの際危険であり、緊急車輛・介護サービスの車両が円滑に通行できる状況ではない。以前より、道路改修が懸案となっているのに、なぜ実現しないのか。

町長 旧国道の月ノ浦法面が崩れる危険性が高いので、この対策工事を優先しました。川沿いの生活道路の改修は、川底と地盤の差がなく浅いので、工法などを含め、検討はしています。

質問 平成11年の道路改修計画は、住民の反対で中止となった。しかし、平成23年に区長さんが、この地区住民の署名を集め、工事要望書を提出している。やらなければならない案件であり、地元ひいきなどとの批判を気にせず、後は決断するだけだが。いつまで待つのか。

町長 できれば実施したかったのですが、旧国道の改修を先に実施しました。過去の

経緯もあり、旧国道の改修後すぐにはいきませんが、当該工事を早くやりたい気持ちと、他の所をやりたいとの気持ちもあり、迷っています。

浮島トンネルの拡幅は

今後検討

質問 町道浮島トンネルの拡幅についての考えは。

町長 生活に支障があることは十分承知していますが、事業費が莫大で、簡単にはいきません。今後検討していきたいと思います。

就学支援の周知は

毎年度、通知を検討

質問 就学支援(※)の周知がホームページだけだが、見ない保護者もいる。保護者全員に、入学時や進級時に資料を配布したらどうか。

教育委員会事務局長 入学時、進級時に保護者への通知も検討する必要があると考えています。

※就学支援とは、経済的に苦しい小中学生に学用品費、給食費などの補助をすること。



軽自動車でも余裕がない！

議会の動き

愛読し続けてもらえる広報に！

10月20～21日、東京で開催された全国町村議会広報研修会に参加しました。

1. 「『伝える広報』から『伝わる広報』へ」
2. 「思わず手にとる 読みたくなる 議会だよりを目指して」
3. 「優良議会広報クリニック」

以上の演題の中でも、議会広報全国コンクールで最優秀、優秀賞を受賞の議会だより（写真）のクリニックは、大変参考になりました。

☆コンテンツをしぼり、文字にメリハリをつけてのアピールが効果的

☆ズバリ具体的で的確な大見出し

☆全ページ小口部分にインデックス表示があり、読者は情報検索が容易

☆掲載写真には住民が良く出て、家族や親せき、知人・友人にも反応が広がり、議会への関心が深まる。等々・・・

我々の議会広報も、先輩委員が毎年研修会に参加し、改善を重ねてきておりますが、まだまだ課題がたくさんあります。研修で学んだことを生かし、皆さんに愛読し続けてもらえる「議会だより」であるように、さらに努力していきます。



2014年度の優良紙

人口減少・高齢化は改善できない！



賀茂郡町議会議員研修会

11月17日、賀茂郡町議会議員研修会が開かれ、政策研究大学院大学名誉教授、国際都市研究学院理事長松谷明彦氏に講演していただきました。

「人口減少時代の地方自治体について」

☆人口減少と高齢化の速度が速すぎる

☆速すぎるのは「いびつな」人口構造が原因

☆「いびつな」人口構造は政府の人口政策が原因

☆最も低い日本の経済成長率、経済が縮小するのは日本だけ

☆命脈尽きた日本モデル、模倣と過度の機械化が問題の根源

☆遊休設備が恒常化、消費需要は多様化する

☆都市は高齢化、地方は人口減少

☆経済環境も財政環境も、大都市ほど厳しい

☆転機は2020年代後半に

☆増税は誤り、財政支出の縮小が財政再建の唯一の方法

☆歳をとったら働かなくて済む社会が良い社会

豊富なデータを基にした説得力ある内容は、正に「目から鱗が落ちる」有意義な講演でした。

議会広報編集委員長 高橋 敬治

『子育て応援宣言』の町

第1常任委員会・第2常任委員会は合同で、11月18日から20日の日程で、岡山県なごちょう まにわし奈義町と真庭市を視察しました。

奈義町は人口6,219人ではあるものの、平成24年に『子育て応援宣言』をし、ここ数年の合計特殊出生率が2.0前後(国1.42・西伊豆町1.52・長泉町1.82)と、人口維持に必要な2.08に近い数字をだしている町です。

出生数は、ここ数年50人前後と、大変うらやましい実績がありました。

では、どのような施策を行い、子育て応援をしているかという、西伊豆町とほぼ同規模の施策を行っており、何が要因でこれほどの実績を出しているのかわかりませんでした。

ただ、この奈義町は、平成の大合併で町民が自分の町の事を考え、合併をする・しない・メリット・デメリットの議論をし、合併ありきではなく、どうしたら生き残っていけるかを考え、合併をしない宣言をしたそうです。合併をしなかったのだから、自分たち町民が町を支えようという機運が高まった、というようなエピソードもうかがいました。

そのような町民の意識が、町任せではなく「地域全体で子育てを支えるまち」という『子育て応援宣言』に繋がり、実績に繋がっているのかもしれない。若者も、一度町外に出ても、親元に帰ってきて、生活をする方も多くなっているようでした。 第1常任委員長 星野 浄 晋



常任委員会合同視察研修

バイオマスタウン構想を視察



バイオマス発電所

真庭市では木材資源を余すことなく利用し、森林育成へと還元していく「バイオマスタウン構想」、元来ある自然環境を利活用したバイオマス発電などの木質バイオマス事業を視察しました。

○なぜ真庭市でバイオマス？

北部・中部は山岳地帯、南部は平地と木材の育成に適地で、人工林も全体の6割ある。

○バイオマス産業創出の礎となる林業と木材業

高性能機械の導入などによる若手林業者の育成や、「美作みまさか ひのき桜」を産出する木材業の本流がある。

○バイオマスタウンの歴史

若手経営者などによる「21世紀の真庭塾」が現在の推進力となり、また大量発生していた製材くずなどを有効活用するための、産業連携体制「木質資源活用産業クラスター構想」を構築し、木質資源の循環を目指す。

○バイオマスタウン認定

2006年バイオマスタウンとして認定され、様々な産業が連携し合い、研究や実践を行う。

○バイオマス普及啓発活動

次世代継承のために、全市民対象に普及啓蒙活動を実施し、他地域にはバイオマスツアーなどにより、情報発信・交換する。

庁舎の冷暖房も木質バイオマスを活用し、設備導入の際に補助をし、産業観光にも力を入れ、まさに「バイオマス産業杜市」を目指しています。 第2常任委員長 山田 厚 司

津波防災対策を考える

第1 常任委員会は、11月24日に津波防災対策について、静岡県下田土木事務所から説明を受けました。

静岡県と西伊豆町は、今後発生すると予想される大規模地震に伴う津波被害に対処するため、その対策の基本的な考え方をまとめました。

まずは、地区ごとに協議会（区長・各種団体・消防団・役場・県）を発足させ、検討を進めることとしました。

以後、協議会や地区説明会を開催し、皆さまの合意により、各地区の津波防災対策を決定することになります。

○西伊豆町における最大想定津波は

レベル1：最大津波高 9 m、津波到達時間 4 分

レベル2：最大津波高15m、津波到達時間 7 分と想定されています。

○対策の基本的考え方

レベル1：「発生頻度は比較的高く、津波高は低いものの大きな被害をもたらす津波」には、「防ぐ」対策により、人命・財産を守る。

具体的な対策は既設の防潮堤に、嵩上げを行う対策を考えています。

嵩上げ高は、想定される津波高に、「せり上がり高+余裕高」を考慮し、地区ごとに必要高（現施設にプラス2.0mから6.0m）が示されています。

レベル2：「発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす津波」には、「逃げる」対策により、避難することを中心とするソフト対策を重視する。

今後のまちづくりに関係し、自らの生命・財産を守るための大事な対策になります。

第1 常任副委員長 加藤 勇

追跡レポート

あの一般質問

どうなった??

消防団第3分団詰所移転

平成22年9月定例会 星野 浄晋 議員
平成23年6月定例会 増山 勇 議員

問 詰所は、耐震性もなく、もし津波が来た場合、浸水し、消防団が活動することができなくなる。
高台に移転しては。

答 地区や消防団の意見を聞いて、判断したいです。



津波浸水区域内にあるため、平成27年度中の完成を目指し、現在の場所からバイパス沿いに移転します。

定例会で行われた一般質問の中からその後の動き、現在の状況を調査しました。



浸水区域から高台へ



3月完成予定

わが町のジオサイト

<ジオがもたらした資源>

宇久須の珪石鉱山跡

昭和14年からガラスの原料である珪石の露天掘りが始まり、平成20年までの70年間続けられました。掘り跡の岩肌は、白、褐色、青などの色が不規則に混在した壮大な眺望を作りだしています。



ガラス、断熱材などの原料となる珪石

露天掘り跡



宇久須の珪石鉱山と土肥金山は親戚

旧土肥町との境の山中に在る宇久須の珪石鉱山と、土肥金山は百数十万年から百万年前の、船原火山・棚場火山の活動により生じました。その過程は、マグマの影響を受けた超高温水が地表に向かう際、岩石と化学反応を起こし、様々な鉱脈が形成されました。その結果、宇久須は珪石の鉱床が、土肥は金の鉱床が、それぞれ鉱山として開発されました。

町内探訪 17

さるっ子倶楽部



代表

原田みさ子さん(安良里在住)

クラブ発足10年目を迎えた、さるっ子倶楽部代表の原田さんにお話を伺いました。

質問 メンバーは何名ですか。

原田さん 20名で、60歳代から80歳代の仲間です。郷土料理やものの考え方を教えてもらうこともあります。

質問 活動内容は。

原田さん 猿っ子人形は「災難が去る」にかけて、ストラップ型にし、町内小学校の入学時に、児童全員にプレゼントしています。合併10周年式典では、プレゼントに300個制作しました。

学校に出向き、小学生には猿っ子の作り方、中学生には裁縫の手ほどきもしています。

質問 文化展に出した正月飾りは。

原田さん 明るく楽しい新年が迎えられるようにと、知人からいただいた古布を再利用し、輪飾りに、猿っ子人形や花飾りをあしらいました。輪飾りの作成は、知人をお願いしました。毎年テーマを決めて、出品しています。

質問 今後は。

原田さん 子供たちに、旧賀茂に伝わる郷土芸能「猿っ子踊り」の伝統を伝え、地域の文化を大事に継続してもらいたいと思っています。

指導の要請があれば、どこにでも出かけていきますよ。

[取材 加藤・芹澤]

平成28年1月15日 発行
編集 西伊豆町議会 広報編集委員会
発行 静岡県西伊豆町議会
住所 〒410-3514 静岡県賀茂郡西伊豆町仁科401-1
TEL(0558)52-1962 FAX(0558)52-1906

【編集委員会より】

本号のご感想や議会に対するご意見・ご要望など、お気軽にお聞かせください。 TEL:52-1962